

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第108期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順彦

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 03(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷野琢己

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽四丁目1番13号

【電話番号】 03(3615)5471

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画担当 谷野琢己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	15,421	17,050	20,242	22,877	24,061
経常利益 (百万円)	1,123	2,013	3,771	5,107	5,271
当期純利益 (百万円)	354	1,311	1,975	3,062	3,143
純資産額 (百万円)	12,327	13,713	15,564	18,501	20,475
総資産額 (百万円)	17,002	19,524	22,236	26,105	28,002
1株当たり純資産額 (円)	446.51	496.72	563.46	670.25	744.46
1株当たり当期純利益 (円)	11.24	45.86	69.37	108.91	114.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.50	70.24	70.00	70.87	73.12
自己資本利益率 (%)	2.89	10.07	12.69	17.98	16.13
株価収益率 (倍)	40.84	13.26	19.43	23.92	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,289	2,720	3,122	5,131	4,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△351	△872	△2,285	△3,181	△3,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△807	△165	△249	△551	△825
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,882	5,562	6,161	7,572	7,688
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	922 〔76〕	907 〔99〕	899 〔134〕	872 〔146〕	866 〔137〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	14,593	16,115	19,022	21,175	21,596
経常利益	(百万円)	1,029	1,865	3,590	4,671	4,546
当期純利益	(百万円)	301	1,221	1,874	2,796	2,689
資本金	(百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数	(千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額	(百万円)	11,528	12,828	14,549	17,205	18,655
総資産額	(百万円)	16,308	18,747	21,270	24,881	26,218
1株当たり純資産額	(円)	417.66	464.74	526.72	623.32	678.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	16.00 (6.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.50	42.76	65.89	99.44	97.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.69	68.43	68.40	69.15	71.15
自己資本利益率	(%)	2.62	10.03	12.88	17.61	15.00
株価収益率	(倍)	48.32	14.22	20.46	26.20	17.95
配当性向	(%)	63.2	14.0	24.3	25.1	30.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	867 〔66〕	843 〔86〕	810 〔116〕	784 〔126〕	761 〔119〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

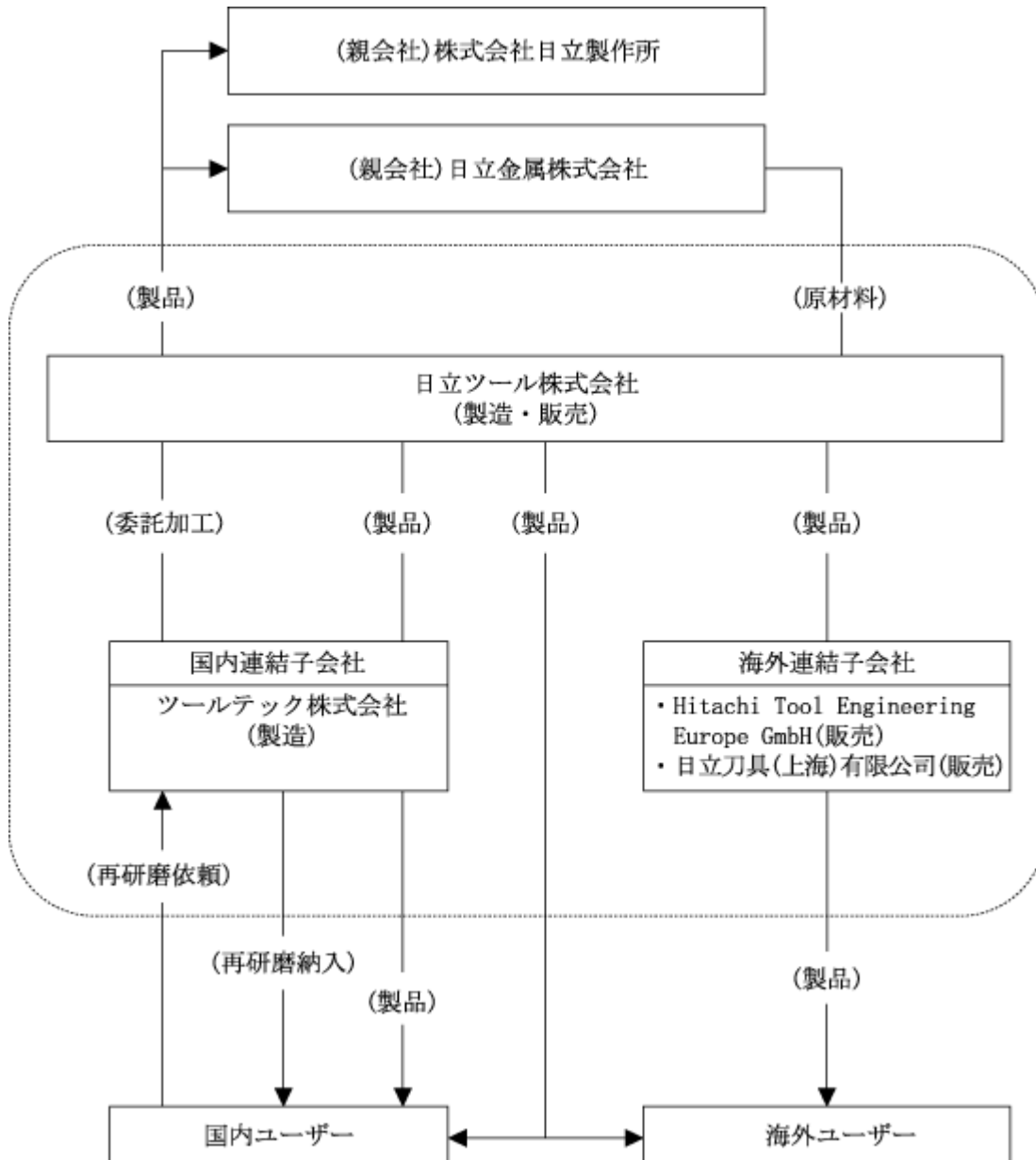
- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社(現・ツールテック株式会社)を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社
を設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンター
と改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具製
作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し資本
金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州
サンツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック
株式会社(現連結子会社)に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社（当社）及び製造子会社1社、販売子会社2社により構成されており、事業は超硬合金、特殊鋼等による機械工具、機械刃物、各種機械部品の製造及び販売を営んでおります。

当社及び関係会社の取引を図示しますと次のとおりとなります。

なお、事業の種類別セグメント情報は、事業区分が単一のため、記載は行っておりません。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4	東京都千代田区	282,034	電気機械器 具の製造及 び販売	51.4 [51.4]	・当社製品の販売先
日立金属株式会社 (注) 3, 4	東京都港区	26,284	特殊鋼・磁 性材料・管 継手・鋳鍛 造品等の製 造及び販売	51.4 [0.4]	・当社製品の販売先及 び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先(キ ャッシュプールシス テム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 3名

(注) 1 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。

2 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、(株)日立製作所の子会社である日立金属(株)及び日立金属(株)の子会社による間接所
有の割合で内数となっております。

3 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属(株)の子会社による間接所有の割合で内数となっております。

4 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ツールテック株式会社	東京都江東区	60	工具の製造 及び販売	100.0	・当社製品の加工 ・当社製品の販売先 ・役員の兼任 3名 ・当社より工場の機械 設備等の貸与を受け ております。
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	ドイツ ヒルデン市	102 (千EUR)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先
日立刀具(上海)有限公司	中国 上海市	610 (千US\$)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	644 (114)
販売部門	197 (20)
管理部門	25 (3)
合計	866 (137)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
761 (119)	38.5	17.0	6,080,539

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の上昇、金利の上昇などにもかかわらず、設備投資の拡大や個人消費の高まりに支えられ、引き続き回復基調を維持してまいりました。

当工具業界におきましても、主な需要産業である自動車の国内新車需要の伸び悩みなどを反映し、前期までの高成長は鈍化しましたが、引き続き堅調に推移しています。

このような情勢のなかで、当社グループは、「CO₂の削減」と「加工半減運動」を両輪とするECO² (Ecological & Economical) 活動を推進してまいりました。商品開発においては、「開発技術の日立ツール」として商品の全ライフサイクルにおいて環境負荷を低減する「環境配慮型工具」の積極的な開発を行っております。また販売面においては、「加工半減運動 (PRODUCTION50)」を更に進化させ、工具の選定から使用方法を含めたトータルな提案を行う業界に先駆けた販売活動を展開しております。このような当社グループの努力が認められ日刊工業新聞社主催の「モノづくり部品大賞」において第1回から本年3月の第4回まで連続受賞することが出来ました。

技術面においても、積極的な設備投資と生産技術の向上により、収益力の強化に注力しております。その一環としてエンドミル生産用建屋の増設に着手し、平成19年4月に完成致しました。更に、持続的成長と国際競争力とを一段と強化するため、「7 days production」として主要商品を7日間で供給できる体制作りを推進しております。

販売面においては、中長期的な目標としてグローバルな営業展開、海外輸出比率30%以上の達成を掲げ、そのための海外要員、販売拠点、在庫センター機能等を強化しており、海外市場への販売が着実に伸長しております。

また、「コンプライアンス」の向上のために内部統制システムの構築にも積極的に取り組み、効率性、有効性、透明性の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループは受注高235億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）、売上高240億6千1百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

利益面におきましては、積極的な新商品の投入と生産性向上により、経常利益52億7千1百万円（前連結会計年度比3.2%増）、当期純利益31億4千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）の増益となりました。なお、福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、固定資産の減損会計を適用し特別損失処理（7千8百万円）を行いました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は76億8千8百万円となり、前連結会計年度末より1億1千5百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は41億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益51億9千3百万円と減価償却費17億7千万円の増加と法人税等の支払額25億2千3百万円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は32億円となりました。これは主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出31億8千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は8億2千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払額8億2千5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比(%)
チップ(百万円)		8,808	100.7
切削工具(百万円)		12,250	97.5
耐摩工具(百万円)		490	76.8
その他(百万円)		744	118.5
合計(百万円)		22,294	98.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チップ(百万円)	9,459	105.3	667	71.3
切削工具(百万円)	12,720	97.8	902	80.0
耐摩工具(百万円)	471	82.1	54	72.0
その他(百万円)	905	114.3	21	190.9
合計(百万円)	23,557	100.9	1,645	76.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	9,728	111.6
切削工具(百万円)	12,945	101.0
耐摩工具(百万円)	493	90.1
その他(百万円)	895	112.6
合計(百万円)	24,061	105.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)内藤	3,339	14.6	3,194	13.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「指向分野で世界に際立つかけがえない工具メーカー」を目指して「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成21年3月期を目途に次のとおり中期計画を策定いたしております。

- (1) 指向商品の強化、拡大
 - ・商品開発の強化
 - ・加工半減運動（PRODUCTION50）の推進
 - ・新分野の開拓
- (2) 生産技術の向上
 - ・コア技術の育成、拡大
 - ・生産期間の短縮
- (3) メイド・イン・ジャパンでグローバル営業展開
 - ・海外営業基盤の強化
 - ・世界で通じる日本でのモノづくりの追求
「創る、つくる、売る」サイクル短縮
国際市場で通じるコストの創造
- (4) 企業価値の創造
 - ・「開発力」と「モノづくり力」で収益力向上
- (5) 人材、能力開発と育成
 - ・企業体質の強化の基幹として、人材の育成制度を更に充実

これらの重点方針に基づく目標値である「売上高240億円以上、利益36億円以上、ROE15%以上、新商品比率35%以上、海外輸出比率30%以上、一株当たり利益130円以上」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月25日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数（前年同期比増減率）の推移は国内鉱工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

(2) 業界動向と競合について

当社グループは「指向分野で世界に際立つかけがえのない工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

(3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品（過去3年間に発売開始した商品）によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

(4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じての取引高が大きいため円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究機関、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多元的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、マイクロマシン用超微細加工工具など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で66名、当連結会計年度の研究開発費の総額は10億7千1百万円（対売上高比4.5%）となっております。

当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

(1) コーティング技術

ナノ構造、超多層、ハイブリッド、超潤滑、超平滑化など次々と新技術を開発し、同業他社に先駆け斬新な膜を逐次提供しております。前期より市場に投入した超潤滑JX膜は切削時の摩擦と溶着性が低く高能率加工分野で、高精度高精密工具用の超平滑マイクロTH膜は高精度高精密用分野で、共に好評を博しております。また、Zrの効果を最大限に生かしたCVDコーティングHGシリーズは、平成18年度超硬工具協会技術功績賞を受賞いたしました。

(2) 新工具の発売

新工具では小径深彫り用エンドミルのシリーズ拡大EPDB(R、S)-TH、日刊工業新聞社主催「モノづくり部品大賞機械部品賞」を受賞したJX膜被覆インサート搭載の高送りラジASMILASR多刃、ヘビーラジASMILAH R、微細加工用工具シリーズのマイクロエンドミルEMM-TH及びマイクロドリルEMD-TH、高能率加工用新ツールシステム「モジュラーミル」シリーズの拡大、難削材粗加工用工具の超硬ラフニングエンドミル、HGシリーズと同様に超硬工具協会技術功績賞を受賞した高能率穴あけ工具の超硬ノンステップボーラーWHNSB-THなどユニークで環境にも優しい工具を逐次発売してまいりました。前記いたしました日刊工業新聞社主催「モノづくり部品大賞」においては4年連続の受賞となります。

(3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超微細加工工具、超高精密工具、ダイヤ、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO²（環境対応）工具等、魅力的でかけがえのない商品を開発、発売してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当連結会計年度末において280億2百万円となりました。これは、設備投資による固定資産の増加と利益増による自己資本の増加が主なものであります。

損益面においては、利益率の高い商品への特化や生産期間短縮などに努めました結果、当連結会計年度は過去最高の売上高、営業利益及び経常利益を計上することとなりました。

なお、財政状態の分析については以下のとおりであります。

(1) 連結貸借対照表

① 資産の部

現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて6億5千5百万円増加して138億2千7百万円となりました。また、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などへの設備投資により機械装置及び運搬具が9億9千9百万円増加したために、固定資産は前連結会計年度末に比べて12億4千2百万円増加し、141億7千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億9千7百万円増加し、280億2百万円となりました。

② 負債の部

買掛金及び未払法人税等の減少により、流動負債は前連結会計年度末に比べて8千3百万円減少して58億1百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、17億2千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて7千6百万円減少し、75億2千7百万円となりました。

③ 純資産の部

当期純利益31億4千3百万円を計上する一方で、配当金の支払等により8億2千5百万円減少したために、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億7千4百万円増加し、204億7千5百万円となりました。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.25%上昇して73.12%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて74.21円増加して744.46円となりました。

(2) 連結損益計算書

① 営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ11億8千4百万円増加し、240億6千1百万円となりました。詳細については「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」及び「同2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4億7千6百万円増加して51億2千2百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ1億7千9百万円増加し57億2千1百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は23.8%となりました。

② 経常損益

営業外収益は、特許料収入を3千3百万円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べて1千6百万円増加して1億7千1百万円となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃却損が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて3千2百万円増加して6億2千1百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ1億6千4百万円増加し、52億7千1百万円となりました。

③特別損益

福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、固定資産の減損会計を適用し特別損失として7千8百万円を計上いたしました。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて8千1百万円増加し、31億4千3百万円となりました。

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて5千9百万円減少して51億9千3百万円となりました。また、減価償却費が17億7千万円となり、また法人税等の支払額が25億2千3百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて10億2千2百万円減少し、41億9百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化等に伴う有形固定資産の取得による支出31億8千8百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1千9百万円減少して、32億円の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払が前連結会計年度に比べて2億7千5百万円増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて1億1千5百万円増加し、76億8千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに34億5千7百万円（工事ベース）を投じました。

事業所別としては切削工具設備を中心として、成田工場22億1千1百万円、野洲工場11億1千万円、その他事業所1億3千5百万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備12億5百万円、合金製造設備6億3千5百万円等の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具		合計
本社及び 東京営業所 (東京都 江東区)	全社的 管理業務 販売業務	全社管理 施設 販売設備	9	—	5	— (—)	—	14	59 (6)
成田工場 (千葉県 成田市)	工具の 製造	工具製造 設備	1,061	3,255	302	1,856 (56,098)	3	6,479	277 (34)
野洲工場 (滋賀県 野洲市)	工具の 製造	工具製造 設備	615	1,934	84	1,360 (31,632)	0	3,994	221 (66)
魚津工場 (富山県 魚津市)	工具の 製造	工具製造 設備	183	452	16	41 (23,385)	—	694	81 (—)
中津 Tセンター (大分県 中津市)	工具の 製造	工具製造 設備	68	260	2	41 (17,239)	0	373	38 (2)
大阪営業所 (大阪市 淀川区)	工具の 販売	販売設備	0	—	0	— (—)	—	0	18 (3)
名古屋営業 所 (名古屋 市千種区)	工具の 販売	販売設備	2	—	0	— (—)	—	3	17 (2)
北関東営業 所 他8ヶ所	工具の 販売	販売設備	—	—	4	— (—)	—	4	50 (6)

- (注) 1 帳簿価額は平成19年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。
 2 社外（外注先）へ貸与しているものは次のとおりであります。
 旋盤 7台 フライス盤 15台 研削盤 50台 その他 18台
 3 上記従業員数には、関係会社への出向者43名は含まれておりません。
 4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております(以下同じ)。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツールテック㈱	本社 (東京都 江東区)	工具の 販売	販売設備	—	—	0	— (—)	—	0	10 (4)
	工場 (兵庫県 尼崎市)	工具の 再研磨	再研磨 設備	8	126	7	— (—)	—	142	26 (11)
	工場 (千葉県 成田市)	工具の 再研磨	再研磨 設備	—	33	1	— (—)	—	34	6 (1)

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデーン市)	工具の 販売	販売設備	—	—	35	— (—)	—	35	58 (2)
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	工具の 販売	販売設備	—	—	0	— (—)	—	0	5 (—)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設、拡充の個々の計画を決定しておりません。また、事業の種類別セグメントについても単一セグメントのため、設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別 セグメント	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
工具製造	3,500	高品質化、生産合理化	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	27,514,802	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日	2,217,285	27,514,802	110	1,455	—	807

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	35	146	52	—	5,840	6,108	—
所有株式数(単元)	—	24,058	1,973	175,169	14,220	—	59,644	275,064	8,402
所有株式数の割合(%)	—	8.75	0.72	63.68	5.17	—	21.68	100	—

(注) 1 自己株式11,521株は「個人その他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が45単元(4,500株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都江東区東陽4-1-13	804	2.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	639	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	589	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	469	1.71
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	364	1.32
株式会社トータルインフォメー ションエージェンシ	神奈川県横浜市金沢区釜利谷西2-36-4	185	0.67
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	157	0.57
日立ツール社員持株会	東京都江東区東陽4-1-13	136	0.49
計	—	19,392	70.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,494,900	274,949	同上
単元未満株式	普通株式 8,402	—	同上
発行済株式総数	27,514,802	—	—
総株主の議決権	—	274,949	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都江東区東陽 四丁目1番13号	11,500	—	11,500	0.04
計	—	11,500	—	11,500	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	225	468
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,521	—	11,521	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき15円とし、中間配当金15円と合わせ、年間配当金30円といたしました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月19日 取締役会決議	412	15
平成19年6月22日 定時株主総会決議	412	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	500	620	1,373	2,810	2,850
最低(円)	400	475	610	1,075	1,480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,834	1,740	1,910	1,919	1,920	1,810
最低(円)	1,490	1,480	1,529	1,766	1,750	1,635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島 順 彦	昭和28年10月23日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 成田工場開発部長 成田工場長 取締役成田工場長 取締役成田工場担当 取締役研究・成田工場担当 代表取締役社長(現任)	(注) 3	10
常務取締役	技術・製造 担当	小 杉 明	昭和22年6月9日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年8月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 成田工場製品1部長 野洲工場長 取締役野洲工場長 取締役野洲工場担当 取締役生産技術・野洲工場担当 常務取締役技術・製造担当(現任)	(注) 3	11
常務取締役	経営企画 担当 輸出管理 センター長	谷 野 琢 己	昭和19年4月3日生	昭和43年4月 平成5年1月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社熊谷工場次長 同社自動車機器事業部企画部長 当社管理本部部長 当社取締役企画部長 当社取締役企画部長・財務部長 当社取締役経営企画担当 当社常務取締役経営企画担当 当社常務取締役経営企画担当・輸 出管理センター長(現任)	(注) 3	13
取締役		吉 岡 博 美	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	日立金属株式会社入社 同社取締役管理本部主幹次長 同社取締役 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社取締役兼執行役員兼Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社執行役員 兼 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役会長 同社執行役員情報部品カンパニー プレジデント、輸出管理本部副本 部長 同社常務執行役員情報部品カンパ ニープレジデント、輸出管理室副 室長 同社事業役員常務、輸出管理室副 室長 同社執行役常務管理管掌コーポレ ートビジネスセンター長、輸出管 理室副室長 同社代表執行役執行役常務兼取締 役管理管掌コーポレートビジネス センター長、輸出管理室長 当社取締役(現任) 日立金属株式会社代表執行役執行 役専務兼取締役管理管掌、輸出管 理室長(現任)	(注) 3	—
取締役	人事総務 CSR担当	中 村 正 明	昭和28年2月21日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成15年11月 平成16年4月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社桑名工場次長 同社自動車機器カンパニー員 Hitachi Metals Europe GmbH出向 同社自動車機器カンパニー員 Hercunite Foundry Technology Ltd. 出向 当社取締役人事総務・CSR担当 (現任)	(注) 3	10
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
				昭和57年4月 平成4年5月	当社入社 Hitachi Tool Engineering		

取締役	国際営業担当 国際営業部長	清水 一 由	昭和34年3月2日生	平成12年3月 平成13年1月 平成14年7月 平成18年6月	Europe GmbH出向 大阪営業所課長 大阪営業所長 国際営業部長 取締役国際営業担当・国際営業部長(現任)	(注) 3	5	
取締役	販売担当	相本 和 貞	昭和26年10月25日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成19年3月 平成19年6月	当社入社 名古屋営業所長 西部営業部長兼大阪営業所長 営業部長 取締役販売担当(現任)	(注) 3	7	
常勤監査役		西田 論	昭和19年9月20日生	昭和38年3月 平成5年9月 平成10年4月 平成13年10月 平成16年6月	当社入社 管理部副部長 管理部部長 管理部部長兼野洲工場副工場長 常勤監査役(現任)	(注) 4	2	
常勤監査役		石毛 秀	昭和22年7月15日生	昭和46年4月 昭和61年1月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年1月 平成14年4月 平成19年6月	日立金属株式会社入社 同社熊谷工場経理課長 同社磁性事業部員 Hitachi Magnetics Corporation 出向 同社磁性事業部員 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) sdn. Bhd. 出向 同社経営企画センター弘報室長 同社コミュニケーション室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—	
監査役		田村 正 美	昭和24年10月14日生	昭和43年3月 平成9年11月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年6月	日立金属株式会社入社 同社電子部品事業部企画室長 同社監査室部長 同社内部統制推進プロジェクト部長 同社CSR推進室長 同社監査室長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—	
計								59

- (注) 1 取締役 吉岡博美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石毛秀、田村正美の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
大塚 哲也	昭和28年4月10日	昭和52年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年3月	日立金属株式会社入社 同社監査役室主任部員 同社監査役室主任部員兼監査室主任部員 同社秘書室取締役会事務局主管部員 同社CSR推進室長兼CSR推進室内部統制推進グループ長(現任)	(注) 5-2	—

- (注) 5-1 大塚哲也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 5-2 補欠監査役の任期は、就任した時から監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

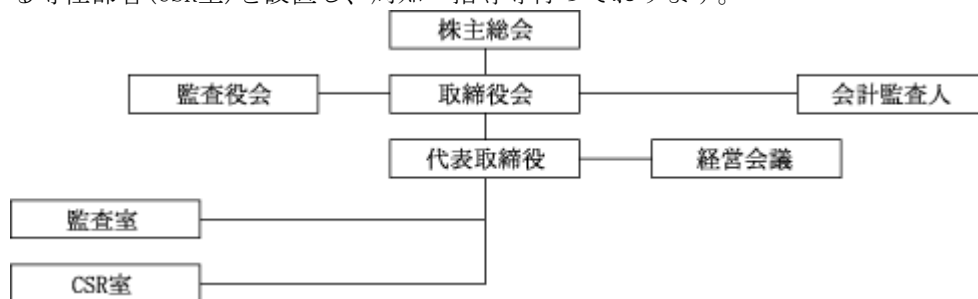
当社グループでは、企業競争力強化を図るためスピーディーな経営意思決定及び経営の透明性・合理性向上を図るためチェック機能の充実に重点をおいております。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。
- b. 提出日現在、取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- c. 取締役会以外に月2回経営会議を開催し、経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。
- d. 顧問弁護士とは以前から顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。
また、会計監査人である新日本監査法人とは決算等の監査とともに適宜アドバイスを受けております。
- e. コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。当社グループでは、監査室(1名)を設置し、監査役とともに当社グループの業務について、その適法性、妥当性を検証すべく、定期的に監査役監査及び内部監査を実施しております。各監査役は、会計監査人及び監査室から、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。また、コンプライアンス等を所管する専任部署(CSR室)を設置し、周知・指導等行っております。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である日立金属株式会社(株式保有比率51.4%)と兼任関係にあります。

同社とは、相互に製品の取引関係にあるほか、とくに技術開発面で同社研究所等と共同研究および人的交流を行っております。

③会計監査人の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	田中 文康	新日本監査法人
業務執行社員	鹿島 かおる	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 10名

④会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例取締役会を毎月1回開催するほか、経営会議（メンバーは社長以下社内取締役、各営業部長等）を毎月2回開催し、重要事業の構築、設備計画、新商品の開発、営業体制の強化など経営全般にわたってスピーディーに意思決定を行っております。

また、透明性確保のため、四半期・中間期及び期末から1ヶ月以内に連結・単体の決算発表を行うなどタイムリー・ディスクロージャーに努めております。

⑤責任限定契約の内容

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑥取締役の定数

「当会社の取締役は、13名以内とする」旨を定款で定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う」旨を定款で定めております。

⑧自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

①役員報酬

区分	報酬等	
	支給人員(名)	支払額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	7 (1)	113 (2)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	16 (2)
合計	10	129

②監査報酬

- a. 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20百万円
 b. 上記以外に係る報酬 一百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,230		1,561		
2 受取手形及び売掛金		2,748		3,028		
3 たな卸資産		2,074		2,117		
4 繰延税金資産		705		711		
5 関係会社キャッシュプ ール金		6,342		6,127		
6 その他		163		364		
貸倒引当金		△92		△83		
流動資産合計		13,172	50.5	13,827	49.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,800		4,856		
減価償却累計額		2,756	2,043	2,906	1,950	
(2) 機械装置及び運搬具		18,884		20,824		
減価償却累計額		13,816	5,067	14,758	6,066	
(3) 土地			3,336		3,300	
(4) 建設仮勘定			15		667	
(5) その他		2,025		2,260		
減価償却累計額		1,635	390	1,797	462	
有形固定資産合計			10,853		12,445	44.4
2 無形固定資産			69		71	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,710		1,120	
(2) 長期貸付金			3		3	
(3) 繰延税金資産			58		292	
(4) その他			236		239	
貸倒引当金			△0		△0	
投資その他の資産合計			2,009	7.7	1,656	5.9
固定資産合計			12,932	49.5	14,174	50.6
資産合計			26,105	100.0	28,002	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,222		1,118	
2 未払法人税等		1,491		1,044	
3 未払消費税等		119		13	
4 未払金		956		1,249	
5 未払費用		1,218		1,237	
6 預り保証金		844		1,033	
7 役員賞与引当金		—		65	
8 その他		32		37	
流動負債合計		5,884	22.5	5,801	20.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,522		1,590	
2 役員退職慰労引当金		182		119	
3 その他		14		15	
固定負債合計		1,719	6.6	1,726	6.2
負債合計		7,603	29.1	7,527	26.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,455	5.6	—	—
II 資本剰余金		807	3.1	—	—
III 利益剰余金		15,284	58.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		897	3.4	—	—
V 為替換算調整勘定		64	0.2	—	—
VI 自己株式	※1	△7	△0.0	—	—
資本合計		18,501	70.9	—	—
負債・資本合計		26,105	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,455	5.2
2 資本剰余金		—	—	807	2.9
3 利益剰余金		—	—	17,533	62.6
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	19,788	70.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	545	1.9
2 為替換算調整勘定		—	—	140	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	686	2.4
純資産合計		—	—	20,475	73.1
負債純資産合計		—	—	28,002	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,877	100.0	24,061	100.0	
II 売上原価	※2		12,688	55.5	13,217	54.9	
売上総利益			10,188	44.5	10,844	45.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 2						
1 販売費		3,512			3,678		
2 一般管理費		1,134	4,646	20.3	1,444	5,122	21.3
営業利益			5,542	24.2	5,721	23.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		24			41		
2 受取配当金		1			2		
3 貸倒引当金戻入益		40			13		
4 投資有価証券売却益		16			—		
5 リサイクル材売却益		17			27		
6 特許料収入		—			33		
7 その他		56	155	0.7	52	171	0.7
V 営業外費用							
1 売上割引		406			371		
2 たな卸資産廃却損		37			72		
3 固定資産除却損		86			28		
4 その他		58	589	2.6	148	621	2.6
経常利益			5,107	22.3	5,271	21.9	
VI 特別利益							
確定拠出年金移行差益		144	144	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
減損損失	※3	—	—	—	78	78	0.3
税金等調整前 当期純利益			5,252	23.0	5,193	21.6	
法人税、住民税 及び事業税		2,229			2,049		
法人税等調整額		△39	2,189	9.6	0	2,049	8.5
当期純利益			3,062	13.4	3,143	13.1	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			807
II 資本剰余金期末残高			807
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			12,839
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		3,062	3,062
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		550	
2 役員賞与		67	617
IV 利益剰余金期末残高			15,284

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	15,284	△7	17,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△825		△825
取締役賞与金(注)			△67		△67
当期純利益			3,143		3,143
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,249	△0	2,249
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	17,533	△8	19,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	64	962	18,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△825
取締役賞与金(注)				△67
当期純利益				3,143
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△351	76	△275	△275
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△351	76	△275	1,973
平成19年3月31日残高(百万円)	545	140	686	20,475

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,252	5,193
減価償却費		1,517	1,770
減損損失		—	78
退職給付引当金の増減額		△98	68
受取利息及び受取配当金		△26	△44
有形固定資産除却損		69	28
売上債権の増加額		△244	△245
たな卸資産の増減額		△93	20
仕入債務の増減額		302	△145
その他		105	△135
小計		6,784	6,588
利息及び配当金の受取額		26	44
法人税等の支払額		△1,679	△2,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,131	4,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△2	△2
投資有価証券の売却による収入		28	—
有形固定資産の取得による支出		△3,177	△3,188
無形固定資産の取得による支出		△32	△17
その他		2	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,181	△3,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△550	△825
自己株式取得による支出		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△551	△825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	31
V 現金及び現金同等物の増加額		1,411	115
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,161	7,572
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,572	7,688

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 ①連結子会社数 3社 連結子会社名 ツールテック(株) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立刀具(上海)有限公司 ②非連結子会社数 一社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 ①連結子会社数 3社 連結子会社名 同左 ②非連結子会社数 一社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ツールテック(株)、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日、日立刀具(上海)有限公司 は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してしま す。 ②たな卸資産 原材料及び仕掛品の一部(原料工程)については主 として総平均法または後入先出法による低価法、製 品その他は主として総平均法または後入先出法によ る原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子 会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～45年 機械装置及び運搬具 4～10年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)を採用してしま す。 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い、税金等調整前当期純利益が144百万円増加しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価 評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて 作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可 能な預金、関係会社キャッシュプール金（キャッシ ュプールシステム預け金）及び容易に換金可能であ り、価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,475百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「リサイクル材売却益」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「特許料収入」は15百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式数 普通株式 27,514,802株 連結会社の保有する自己株式数 普通株式 11,296株	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	販売雑費	680	給与諸手当	1,864	福利厚生費	309	旅費交通費	312	賃借料	245	減価償却費	29	荷造発送費	198	役員退職慰労引当金繰入額	38	退職給付費用	96	※1 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売雑費</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">2,131</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	販売雑費	550	給与諸手当	2,131	福利厚生費	355	旅費交通費	301	賃借料	369	減価償却費	38	荷造発送費	207	役員退職慰労引当金繰入額	27	退職給付費用	115	役員賞与引当金繰入額	65
主要費目	金額(百万円)																																										
販売雑費	680																																										
給与諸手当	1,864																																										
福利厚生費	309																																										
旅費交通費	312																																										
賃借料	245																																										
減価償却費	29																																										
荷造発送費	198																																										
役員退職慰労引当金繰入額	38																																										
退職給付費用	96																																										
主要費目	金額(百万円)																																										
販売雑費	550																																										
給与諸手当	2,131																																										
福利厚生費	355																																										
旅費交通費	301																																										
賃借料	369																																										
減価償却費	38																																										
荷造発送費	207																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27																																										
退職給付費用	115																																										
役員賞与引当金繰入額	65																																										
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">642百万円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,071百万円</div>																																										
※3 _____	※3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>用途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場所</td><td>千葉県成田市</td></tr> <tr><td>金額</td><td>78百万円</td></tr> </tbody> </table> (経緯) 福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。 (グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。	用途	遊休	種類	土地	場所	千葉県成田市	金額	78百万円																																		
用途	遊休																																										
種類	土地																																										
場所	千葉県成田市																																										
金額	78百万円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	27,514,802	—	—	27,514,802

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,296	225	—	11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	412	15	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	412	15	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 1,230百万円	現金及び預金 1,561百万円
関係会社キャッシュプール金 6,342	関係会社キャッシュプール金 6,127
現金及び現金同等物 7,572	現金及び現金同等物 7,688
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	183	102	81	無形固定資産	10	1	8	合 計	194	104	89	1年内	37百万円	1年超	52百万円	合計	90百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	173	86	87	無形固定資産	10	4	5	合 計	184	91	92	1年内	40百万円	1年超	53百万円	合計	93百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	183	102	81																																																						
無形固定資産	10	1	8																																																						
合 計	194	104	89																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	52百万円																																																								
合計	90百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	47百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	173	86	87																																																						
無形固定資産	10	4	5																																																						
合 計	184	91	92																																																						
1年内	40百万円																																																								
1年超	53百万円																																																								
合計	93百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	188	1,702	1,513
	小計	188	1,702	1,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		188	1,702	1,513

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
28	16	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	191	1,112	920
	小計	191	1,112	920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		191	1,112	920

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8

(注) 有価証券の減損処理の方針は次のとおりであります。

①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合。

②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満の場合は、その状態が2年に渡り継続した場合。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金（企業型年金）制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,049	△2,076
(2) 年金資産（百万円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△2,049	△2,076
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	527	485
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△1,522	△1,590
(8) 前払年金費用（百万円）	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△1,522	△1,590

(注) 1 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

2 子会社においては、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	111	112
(2) 利息費用（百万円）	49	51
(3) 期待運用収益（百万円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	37	34
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（百万円）	198	198

(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額は上記に含んでおりません。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

3 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は46百万円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	18年～19年 同左

5 厚生年金基金の年金資産に関する事項

厚生年金基金の年金資産額及び退職給付費用は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
年金資産額 (百万円)	4,087	4,199
退職給付費用 (百万円)	199	210

(注) 資産の按分方法は、掛金拠出割合に基づいて計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△615百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△644百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 763百万円</p>	未払事業税	107百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	未払賞与	309百万円	親睦団体剰余金	27百万円	退職給付引当金	619百万円	一括償却資産償却超過額	8百万円	たな卸資産(未実現)	127百万円	その他	133百万円	繰延税金資産合計	1,407百万円	特別償却準備金	△28百万円	その他有価証券評価差額金	△615百万円	繰延税金負債合計	△644百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,411百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△374百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△407百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,004百万円</p>	未払事業税	74百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	未払賞与	311百万円	親睦団体剰余金	27百万円	退職給付引当金	647百万円	一括償却資産償却超過額	4百万円	たな卸資産(未実現)	131百万円	減損損失	32百万円	その他	186百万円	繰延税金資産小計	1,463百万円	評価性引当額	△52百万円	繰延税金資産合計	1,411百万円	特別償却準備金	△32百万円	その他有価証券評価差額金	△374百万円	繰延税金負債合計	△407百万円
未払事業税	107百万円																																																						
役員退職慰労引当金	74百万円																																																						
未払賞与	309百万円																																																						
親睦団体剰余金	27百万円																																																						
退職給付引当金	619百万円																																																						
一括償却資産償却超過額	8百万円																																																						
たな卸資産(未実現)	127百万円																																																						
その他	133百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,407百万円																																																						
特別償却準備金	△28百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△615百万円																																																						
繰延税金負債合計	△644百万円																																																						
未払事業税	74百万円																																																						
役員退職慰労引当金	48百万円																																																						
未払賞与	311百万円																																																						
親睦団体剰余金	27百万円																																																						
退職給付引当金	647百万円																																																						
一括償却資産償却超過額	4百万円																																																						
たな卸資産(未実現)	131百万円																																																						
減損損失	32百万円																																																						
その他	186百万円																																																						
繰延税金資産小計	1,463百万円																																																						
評価性引当額	△52百万円																																																						
繰延税金資産合計	1,411百万円																																																						
特別償却準備金	△32百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△374百万円																																																						
繰延税金負債合計	△407百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売ならびにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,051	3,417	593	24,061	—	24,061
(2) セグメント間の内部売上高	3,033	58	—	3,092	(3,092)	—
計	23,085	3,475	593	27,154	(3,092)	24,061
営業費用	17,911	3,069	541	21,521	(3,181)	18,340
営業利益	5,173	406	52	5,632	89	5,721
II 資産	27,376	1,700	267	29,343	(1,341)	28,002

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、「日本」の営業費用が65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,546	2,820	155	5,522
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	22,877
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	12.3	0.7	24.1

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,417	3,186	173	6,777
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	24,061
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	13.2	0.7	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州・・・ドイツ

(2) ア ジ ア・・・中国、韓国、タイ

(3) その他の地域・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属 株式会社	東京都 港区	26,283	製造業	(被所有) 直接 51.0 間接 0.6	兼任1名 転籍5名	当社製品 の販売 先、同社 製品の購 入及び資 金の融通	資金の集中 管理	1,421	関係会社 キャッシュ プール 金	6,342

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立金属 株式会社	東京都 港区	26,284	製造業	(被所有) 直接 51.0 間接 0.4	兼任1名 転籍3名	当社製品 の 販 売 先、同 社 製品 の 購 入 及 び 資 金 の 融 通	資金の集中 管理	215	関係会社 キャッシュ プール 金	6,127

(注) 1 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	670.25円	1株当たり純資産額	744.46円
1株当たり当期純利益金額	108.91円	1株当たり当期純利益金額	114.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	3,062百万円	連結損益計算書上の当期純利益	3,143百万円
普通株式に係る当期純利益	2,995百万円	普通株式に係る当期純利益	3,143百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
取締役賞与金	67百万円	該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,504,096株	普通株式の期中平均株式数	27,503,399株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			707		629
2 受取手形			31		34
3 売掛金	※2		2,688		2,903
4 製品			885		806
5 原材料			208		255
6 仕掛品			553		550
7 貯蔵品			71		81
8 前払費用			17		30
9 関係会社キャッシュプ ール金			6,342		6,127
10 未収入金			36		12
11 繰延税金資産			548		549
12 その他			58		231
貸倒引当金			△74		△61
流動資産合計			12,074	48.5	12,151
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,426		4,483	
減価償却累計額		2,474	1,952	2,614	1,868
(2) 構築物		354		354	
減価償却累計額		274	80	281	72
(3) 機械及び装置		18,566		20,467	
減価償却累計額		13,678	4,887	14,564	5,902
(4) 車両運搬具		24		25	
減価償却累計額		20	4	21	4
(5) 工具器具備品		1,915		2,128	
減価償却累計額		1,573	342	1,711	416
(6) 土地			3,336		3,300
(7) 建設仮勘定			15		667
有形固定資産合計			10,619	42.7	12,231

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			22		22	
(2) その他			43		45	
無形固定資産合計			65	0.3	67	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,710		1,120	
(2) 関係会社株式			105		105	
(3) 関係会社出資金			19		19	
(4) 従業員長期貸付金			3		3	
(5) 長期前払費用			43		62	
(6) 差入保証金			154		137	
(7) 繰延税金資産			56		291	
(8) その他			26		27	
投資その他の資産合計			2,121	8.5	1,768	6.7
固定資産合計			12,806	51.5	14,067	53.7
資産合計			24,881	100.0	26,218	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2		1,227		1,136
2 未払金			921		1,213
3 未払費用			1,072		1,090
4 未払法人税等			1,325		844
5 未払消費税等			111		—
6 前受金			1		5
7 預り金	※2		454		457
8 預り保証金			842		1,031
9 役員賞与引当金			—		60
流動負債合計			5,956	23.9	5,838
II 固定負債					
1 退職給付引当金			1,522		1,590
2 役員退職慰労引当金			182		118
3 その他			14		15
固定負債合計			1,718	6.9	1,724
負債合計			7,675	30.8	7,563
(資本の部)					
I 資本金	※1		1,455	5.8	—
II 資本剰余金					
資本準備金			807		—
資本剰余金合計			807	3.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			363		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金			55		—
(2) 別途積立金			9,835		—
3 当期末処分利益			3,798		—
利益剰余金合計			14,052	56.6	—
IV その他有価証券評価差額金			897	3.6	—
V 自己株式	※1		△7	△0.0	—
資本合計			17,205	69.2	—
負債・資本合計			24,881	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,455	5.5
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	807	
資本剰余金合計		—	—	807	3.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	363	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	48	
別途積立金		—	—	11,335	
繰越利益剰余金		—	—	4,107	
利益剰余金合計		—	—	15,854	60.5
4 自己株式		—	—	△8	△0.0
株主資本合計		—	—	18,109	69.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	545	2.1
評価・換算差額等合計		—	—	545	2.1
純資産合計		—	—	18,655	71.2
負債純資産合計		—	—	26,218	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			21,175	100.0	21,596	100.0
II 売上原価						
1 製品期首たな卸高		667			885	
2 当期製品製造原価	※3	11,911			12,215	
3 当期商品仕入高		851			708	
合計		13,429			13,809	
4 製品期末たな卸高		885			806	
5 他勘定振替高	※1	20	12,523	59.1	68	12,934
売上総利益			8,651	40.9		8,662
III 販売費及び一般管理費	※3					
1 荷造発送費		166			164	
2 販売雑費		621			550	
3 広告費		116			155	
4 役員報酬		121			92	
5 給料諸手当		1,298			1,395	
6 福利厚生費		287			300	
7 退職給付費用		90			110	
8 役員賞与引当金繰入額		—			60	
9 役員退職慰労金繰入額		37			26	
10 交際費		45			44	
11 旅費交通費		180			201	
12 通信費		54			53	
13 租税公課		2			3	
14 減価償却費		15			17	
15 賃借料		218			219	
16 その他		316	3,573	16.9	347	3,745
営業利益			5,078	24.0		4,917
						22.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		21		33			
2 受取配当金		7		13			
3 不動産賃貸料		14		14			
4 為替差益		8		55			
5 貸倒引当金戻入益		40		13			
6 リサイクル材売却益		17		25			
7 特許料収入		—		33			
8 その他	43	153	0.7	29	219	1.0	
V 営業外費用	※4						
1 売上割引		407		373			
2 たな卸資産廃却損		37		71			
3 固定資産廃却損		86		28			
4 その他		29	561	2.6	116	590	2.7
経常利益		4,671	22.1		4,546	21.1	
VI 特別利益	※4						
確定拠出年金移行差益		144	144	0.6	—	—	—
VII 特別損失	※4						
減損損失		—	—	—	78	78	0.4
税引前当期純利益			4,815	22.7		4,467	20.7
法人税、住民税及び事業税		2,021			1,773		
法人税等調整額		△3	2,018	9.5	5	1,778	8.2
当期純利益			2,796	13.2		2,689	12.5
前期繰越利益			1,276			—	
中間配当額			275			—	
当期末処分利益			3,798			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			3,102	26.1		3,263	26.7
II 労務費			5,386	45.2		5,292	43.3
III 経費							
1 外注加工費		436			398		
2 減価償却費		1,449			1,690		
3 その他		1,535	3,420	28.7	1,573	3,661	30.0
当期総製造費用			11,908	100.0		12,217	100.0
1 期首仕掛品たな卸高			560			553	
2 期末仕掛品たな卸高			553			550	
3 他勘定振替高	※2		3			5	
当期製品製造原価			11,911			12,215	

脚注

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算 組別総合原価計算	1 原価計算 組別総合原価計算
※2 主なものは仕掛品の廃却損である。	※2 主なものは仕掛品の廃却損である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,798
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高			12
合計			3,811
III 利益処分額			
1 配当金		412	
2 役員賞与金		62	
(うち監査役賞与金)		(一)	
3 任意積立金			
(1)特別償却準備金		22	
(2)別途積立金		1,500	1,996
IV 次期繰越利益			1,814

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	55	9,835	3,798	14,052	△7	16,307
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立(前期分)					22		△22	—		—
特別償却準備金の取崩(前期分)					△12		12	—		—
特別償却準備金の取崩(当期分)					△16		16	—		—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当							△825	△825		△825
取締役賞与金(注)							△62	△62		△62
自己株式の取得									△0	△0
当期純利益							2,689	2,689		2,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△6	1,500	308	1,802	△0	1,802
平成19年3月31日残高(百万円)	1,455	807	807	363	48	11,335	4,107	15,854	△8	18,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	897	897	17,205
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(前期分)			—
特別償却準備金の取崩(前期分)			—
特別償却準備金の取崩(当期分)			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△825
取締役賞与金(注)			△62
自己株式の取得			△0
当期純利益			2,689
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△351	△351	△351
事業年度中の変動額合計(百万円)	△351	△351	1,449
平成19年3月31日残高(百万円)	545	545	18,655

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、仕掛品の一部(原料工程)については総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法または後入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～45年 機械装置 4年～10年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、企業年金について、平成17年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴い、税引前当期純利益が144百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、60百万円減少しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、18,655百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「工業所有権」は、金額的重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル材売却益」については、当事業年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「リサイクル材売却益」は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「特許料収入」については、当事業年度において営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「特許料収入」は15百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式、発行済株式の総数及び自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">27,514,802株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式（普通株式）</td> <td style="text-align: right;">11,296株</td> </tr> </table>	授権株式数（普通株式）	100,000,000株	発行済株式数（普通株式）	27,514,802株	自己株式（普通株式）	11,296株	<p>—————</p>						
授権株式数（普通株式）	100,000,000株												
発行済株式数（普通株式）	27,514,802株												
自己株式（普通株式）	11,296株												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table>	売掛金	500百万円	買掛金	22百万円	預り金	423百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> </table>	売掛金	549百万円	買掛金	16百万円	預り金	426百万円
売掛金	500百万円												
買掛金	22百万円												
預り金	423百万円												
売掛金	549百万円												
買掛金	16百万円												
預り金	426百万円												
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が897百万円増加しております。</p> <p>なお、該当金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 主なものは次のとおりであります。 製品の廃却損 13百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 4百万円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 642百万円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 主なものは次のとおりであります。 製品の廃却損 57百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 不動産賃貸料 3百万円</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,071百万円</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 用途 遊休 種類 土地 場所 千葉県成田市 金額 78百万円 (経緯) 福利厚生施設の充実化の一環として不要になった建物を解体し更地としたことにより、減損会計を適用し特別損失処理を行いました。 (グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,296	225	—	11,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 225株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	183	102	81	無形固定資産	10	1	8	合計	194	104	89	1年内	37百万円	1年超	52百万円	合計	90百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	86	87	無形固定資産	10	4	5	合計	184	91	92	1年内	40百万円	1年超	53百万円	合計	93百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	48百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	183	102	81																																																						
無形固定資産	10	1	8																																																						
合計	194	104	89																																																						
1年内	37百万円																																																								
1年超	52百万円																																																								
合計	90百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	47百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	173	86	87																																																						
無形固定資産	10	4	5																																																						
合計	184	91	92																																																						
1年内	40百万円																																																								
1年超	53百万円																																																								
合計	93百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 99百万円	未払事業税 69百万円
役員退職慰労引当金 74百万円	役員退職慰労引当金 48百万円
未払賞与 290百万円	未払賞与 291百万円
親睦団体剰余金 27百万円	親睦団体剰余金 27百万円
退職給付引当金 619百万円	退職給付引当金 647百万円
一括償却資産償却超過額 7百万円	一括償却資産償却超過額 3百万円
その他 130百万円	減損損失 32百万円
繰延税金資産合計 1,249百万円	その他 181百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計 1,300百万円
特別償却準備金 △28百万円	評価性引当額 △52百万円
その他有価証券評価差額金 △615百万円	繰延税金資産合計 1,248百万円
繰延税金負債合計 △644百万円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 605百万円	特別償却準備金 △32百万円
	その他有価証券評価差額金 △374百万円
	繰延税金負債合計 △407百万円
	繰延税金資産の純額 840百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 623.32円	1株当たり純資産額 678.29円
1株当たり当期純利益金額 99.44円	1株当たり当期純利益金額 97.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 2,796百万円	損益計算書上の当期純利益 2,689百万円
普通株式に係る当期純利益 2,734百万円	普通株式に係る当期純利益 2,689百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳
取締役賞与金 62百万円	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 27,504,096株	普通株式の期中平均株式数 27,503,399株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株) 内藤
		(株) 山善	44,087	38
		ユニオンツール (株)	3,806	18
		三菱自動車工業 (株)	55,197	10
		トラスコ中山 (株)	2,107	5
		リテラ・クレア証券 (株)	20,517	3
		(株) テヅカ	6,287	2
		(株) ヤマモリ	3,900	1
		杉本商事 (株)	1,000	1
		シミズ産業 (株)	10,000	0
		その他4銘柄	1,320	0
		小計	459,117	1,120
	計		459,117	1,120

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,426	65	8	4,483	2,614	147	1,868
構築物	354	5	5	354	281	12	72
機械及び装置	18,566	2,398	496	20,467	14,564	1,349	5,902
車両運搬具	24	1	0	25	21	1	4
工具器具備品	1,915	251	38	2,128	1,711	174	416
土地	3,336	42	78 (78)	3,300	—	—	3,300
建設仮勘定	15	3,381	2,729	667	—	—	667
有形固定資産計	28,640	6,144	3,358 (78)	31,426	19,194	1,685	12,231
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	22	—	—	22
その他	—	—	—	84	39	13	45
無形固定資産計	—	—	—	106	39	13	67
長期前払費用	60	37	15	82	19	8	62

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田工場	チップ及び切削工具製造用建屋	38百万円
	野洲工場	切削工具製造用建屋	26百万円
機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	1,906百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	421百万円
	魚津工場	ドリル製造設備	70百万円
工具器具備品	成田工場	測定器及び金型	214百万円
土地	成田工場	工場用地	42百万円
建設仮勘定	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	2,169百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	1,110百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	330百万円
	魚津工場	ドリル製造設備	150百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	74	61	—	74	61
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
役員退職慰労引当金	182	37	100	—	118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、法人税法による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	581
外貨定期預金	47
計	628
合計	629

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱不二越	34
合計	34

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	9
5月	8
6月	8
7月	8
合計	34

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株内藤	421
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	357
株山善	192
ウメトク(株)	155
ユニオンツール(株)	140
その他	1,635
計	2,903

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高A (百万円)	当期発生高B (百万円)	当期回収高C (百万円)	次期繰越高D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,688	22,449	22,234	2,903	88.5	45.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ) 製品

区分	金額(百万円)
チップ	283
切削工具	515
耐摩工具	5
その他	2
合計	806

(ロ) 原材料

区分	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	73
合金用原材料	96
その他	85
合計	255

(ハ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
チップ	152
切削工具	304
耐摩工具	26
その他	67
合計	550

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
包装用資材	6
その他	75
合計	81

(ホ) 関係会社キャッシュプール金

相手先	金額(百万円)
日立金属㈱	6,127
合計	6,127

② 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本新金属㈱	220
エイチ・シー・スタルク㈱	76
旭ダイヤモンド工業㈱	59
日立金属工具鋼㈱	58
アライドマテリアル㈱	48
その他	672
合計	1,136

ロ 未払金

区分	金額(百万円)
未払設備代金	748
その他	465
合計	1,213

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	715
未払賃金	132
その他	241
合計	1,090

ニ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	534
住民税	138
事業税	171
合計	844

ホ 退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	2,076
未認識数理計算上の差異	△485
合計	1,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株式喪失登録	
株券登録料	1件につき500円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	証券取引所の定める1单元あたりの委託手数料相当額を買取单元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第108期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫 ㊞
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康 ㊞
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田中 文康 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 鹿島 かおる ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	谷村和夫 ㊞
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	田中文康 ㊞
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	田中 文康	㊞
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	鹿島 かおる	㊞
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。